

V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望等調査 調査票

氏名又は名称：(株)日経ラジオ社

1. 受託国内放送に係る参入希望（意見公募事項の「3. 受託国内放送の全国展開について」関係）

(1) 参入主体

①参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(記載例1)「a a 株式会社」

(記載例2)「b b 株式会社 (今後設立予定)」

②参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(記載例)「b b 株式会社 55%、c c 株式会社 45% (平成 22 年 11 月末時点)」

(2) 希望する放送対象地域及び周波数帯域幅

いずれのブロック又は県への参入を希望していますか (複数回答可)。

※全ての都道府県及び全てのブロックに参入を希望する場合はその旨。

参入を希望するブロック又は県について希望する周波数帯域があれば、それも記入してください。

(3) 放送の開始時期、設備整備の進展の展望等

開設計画の認定又は無線局の予備免許から、実際に放送を開始するまでにはどの程度の期間が必要と想定していますか。また、当該期間中に想定される主な工程及びそれに要する期間も併せて記載してください。さらに、放送開始以降の設備整備の進展の展望についても併せて記載してください。

(記載例) 予備免許から1年で3ブロックにおいて放送を開始(設備整備)。放送開始から3年で政令指定都市で放送を実現、5年で全国平均世帯カバー率80%で放送を実現。

(4) 受託放送役務の提供条件の開示の時期

委託放送業務への参入を希望する者に対して、受託放送役務の料金その他の提供条件を開示できる時期は、いつごろを想定していますか。

(記載例) 「開設計画の申請時又は免許申請時には開示可能。それ以前の時期においては、委託放送業務への参入を希望する方から個別に問い合わせをいただければ可能な範囲で対応する。」

2. 委託放送業務に係る参入希望（意見公募事項の「4. 委託放送事業者による音声や音楽の放送について」関係）

(1) 参入主体

①参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 日経ラジオ社

(記載例1) 「a a 株式会社」

(記載例2) 「b b 株式会社 (今後設立予定)」

②参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社	日本経済新聞社	10%	株式会社	テレビ東京	9%
株式会社	日本経済社	6.1%	株式会社	テレビ大阪株式会社	5.4%

(記載例) 「b b 株式会社 55%、c c 株式会社 45% (平成 22 年 11 月末時点)」

(2) 希望する放送対象地域

いずれのブロック若しくは県を放送対象地域とすることを希望していますか (複数回答可)。

関東ブロック・近畿ブロック・中京ブロックで先行し随時拡大。

(3) 希望する周波数

希望する周波数を記載してください。

C それぞれの地域で $1/6$ セグメント = 1 セグ $\times 1/6$

(記載例1) 「A (4セグメント) を希望」

(記載例2) 「B (合計3セグメント = 3 セグ $\times 1$) 及び A (1セグメント)」
を希望

(記載例3) 「関東ブロックではB (合計6セグメント = 3 セグ $\times 2$) 及び
A (1セグメント)、近畿ブロックではB (合計3セグメント
= 3 セグ $\times 1$) を希望」

※ 「(2) 希望する放送対象地域」で複数の放送対象地域への参入を
希望する旨回答された方は、(記載例3) のように放送対象地域ごと
に希望する周波数が分かるように記載してください。

(4) 事業概要について

- ① V-Lowマルチメディア放送において実現するサービスや事業モデル等
V-Lowマルチメディア放送において想定しているサービスについて、
そのコンセプトやサービス概要、ビジネスモデル (収益を確保する仕組み)
について記入してください (別添として、資料やイメージ図をご提出いただ
いても構いません)。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会報告書」(平成22年7月)
に示された音声優先セグメントにおけるサマル放送

②想定している放送サービス内容

想定しているサービスの内容について、以下の表に記入してください。

取り扱う予定のサービス		放送全体に占める割合 (%)		サービスの割合 (%)	合計 (%)	価格帯	委託放送事項
		有料放送	無料放送				
リアルタイム型放送	映像	A	H	A + H	A ~ C 及び H ~ J の和 = 100	300 円/月	株価情報、他
	音響	B = 30	I = 70	B + I			
	その他	C	J	C + J			
蓄積型放送	映像	D	K	D + K	D ~ F 及び K ~ M の和		
	音響	E	L	E + L			
	その他	F	M	F + M			
その他		G	N		G + N		
サービス全体		A ~ G の和 = 30	H ~ N の和 = 70		100		

- ※1 「放送全体に占める割合 (%)」欄は、現時点で想定するサービス内容ごとに割合を記載してください (A ~ N の和が 100% となるように記載してください。)
- ※2 「価格帯」欄は、有料/無料の別を明示した上で、現時点で分かる範囲で「委託放送事項」の欄と関連させて記載してください。なお、パック料金等を検討している場合は、欄外に別に記載してください。
- ※3 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次 (リアルタイム) のストリーミング放送の形態をいいます。
- ※4 「蓄積型放送」とは、受信設備において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

(5) 想定する受信設備

①想定している受信設備を記載してください。

相乗り端末（携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、車載端末）
その他の標準化された共通端末。

（記載例1）携帯電話端末のみを想定。

（記載例2）主に携帯電話端末を想定。その他カーナビゲーション、いわゆるタブレット端末に搭載されることも想定。

（記載例3）既存の端末ではなく、新たな端末を想定。

②受信設備に必要な条件を記載してください。

排他的なサービスは放送として望ましくなく、受信機が標準化された機能を備えていることが必要。また、安価な専用端末の普及も望む。

（記載例）有料放送に関する認証・課金を実施するため、通信回線を持つ受信設備が必要。

(6) 認証・課金（意見公募事項の「6. 委託放送業務展開のための共通事業基盤について」関係）（有料放送サービスを計画している方がご回答ください。）

①加入手続

視聴者が有料放送サービスを利用するために必要となる利用申込みの方法を具体的にご記入ください。

複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

（記載例1）携帯電話端末を受信設備として利用する場合、①携帯電話の販売店において新機種購入時等に書面にて加入申込みを行う方法又は②携帯電話のインターネットサービスのポータルサイトから加入申込みを行う方法を検討中。

（記載例2）複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

②認証

有料放送サービスの加入者を認証するための仕組み（認証の実施者及び認証方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

（記載例）複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

③課金

有料放送サービスの加入者に対して課金する仕組み（視聴履歴の把握や料金回収の実施者及びその方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

（記載例）複数の委託放送事業者で共通するプラットフォーム会社又は受託放送事業者に委託することを希望。

（7）災害情報の提供（意見公募事項の「7. 委託放送事業者による災害情報の提供について」関係）

①災害情報提供を強化するための具体的方策を検討していますか。

- A 検討している。
B 検討していない。 ○

② ①でAと回答した方のみ、ご回答ください。
具体的にどのような方策を検討していますか。

③ ①でBと回答した方のみ、ご回答ください。

今後検討される場合に、どのような方策が想定されますか。

災害情報強化のための設備やスキームを各委託放送事業者が整備することは非効率なので、複数の委託放送事業者が共同で利用できるプラットフォーム機能を提供する者が存在するようにする。

(記載例) 災害情報強化のための設備やスキームを各委託放送事業者が整備することは非効率なので、複数の委託放送事業者が共同で利用できるプラットフォーム機能を提供する者が存在するようにする。

(8) その他

①放送の補完を行う通信サービス

蓄積型放送番組の一部が電波環境等により欠落した場合、通信回線を通じて当該欠落部分を補完的に取得できるようにするサービスを提供することを検討していますか。

- A 検討又は予定している。
B そのような予定はない。 ○

②サービスの開始時期

委託放送事業の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。また、当該期間中に想定される主な作業内容及びその期間も併せて記入してください。

約1年間を想定。なお、一年間に必要な作業は下記のとおり。
・サイマル放送システムの構築に約12ヶ月。
・放送番組の確保(番組製作及び番組購入、権利処理等)に約12ヶ月。
・広告・宣伝準備に約12ヶ月。

(記載例) 約1年間を想定。なお、必要な作業は下記のとおり。

- ・課金認証システムの構築に約〇ヶ月。
- ・放送番組の確保(番組製作及び番組購入、権利処理等)に約〇ヶ月。
- ・広告・宣伝準備に約〇ヶ月。

③その他

その他、V-Lowマルチメディア放送に係る委託放送業務として検討・想定しているものがあれば記入してください。

当社の参入する条件に加えて、蓄積型放送が実現できる方策があるか検討したいと考えます。

以上